

# 内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業費

通商政策局 総務課 等  
03-3501-1654

平成31年度予算額 **8.8億円（6.0億円）**

## 事業の内容

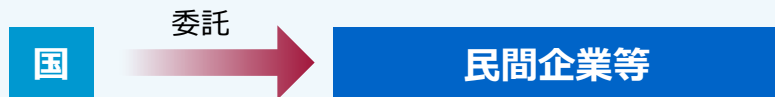
### 事業目的・概要

- 我が国の持続的な経済成長のためには、他国との戦略的な通商関係の構築や、日系企業の事業環境整備、双方向投資拡大のための戦略的取組など、内外一体の経済政策を進めることが不可欠です。
- 本事業では、他国と戦略的な通商関係を構築する上で、基礎的情報となる各国の制度や実態等の調査を実施します。また、相手国における事業環境整備のための事実関係の調査や政府間対話、双方向の投資を促進するために必要な政策的対応に関する情報収集等を行うための調査事業等を行います。
- さらに、EPA推進のための専門家派遣、ビジネス・マッチング等を通じた相手国の産業育成や、相手国経済システム構築・人材育成支援等を実施していくための政策立案に必要な調査を行います。

### 成果目標

- 平成25年度からの事業であり、通商交渉、規制協力、国際会議の議論の主導、事業環境・市場動向等の幅広い分野の調査を通じて通商政策・貿易投資政策に関する提言をすること等を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### （1）内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査

#### 【調査事業例】

他国との戦略的な通商関係構築のための調査

- 対米経済政策に係る企業・市場環境等の動向調査
- サイバー国際経済に関する調査

#### E Uとの規制協力

- 日EU間の規制協力推進に関する実践的調査

経済連携のための産業高度化推進事業

- 日ベトナム経済連携協定に係るベトナム繊維産業人材育成のための専門家派遣

#### その他

- ファイナンス（貿易保険等）に関する調査

### （2）双方向投資拡大のための調査

#### 【調査事業例】

- 諸外国の対内直接投資促進施策・誘致施策の実態及び効果や外国企業の対日要望等に関する調査
- 国際租税制度・租税条約に関する調査
- 日本企業等による海外企業買収の課題等に関する調査

### （3）技術協力に関する調査

#### 【調査事業例】

- 日印ものづくり技能移転推進プログラムに係る日本式産業人材育成に関する調査
- 東アフリカへの日本企業の事業展開に関する調査